

KEIKYU STORE CORPORATE PROFILE

会社案内



CONTENTS

ご挨拶	1	環境対策	7.8
事業内容のご紹介	2	その他の取り組み	9
店舗マップ	3.4	業務組織図・沿革・会社概要	10
安全と安心	5.6		

ご挨拶

当社は、1933(昭和8)年6月に株式会社京浜デパートとして品川の地に創業いたしました。その後、事業展開を「スーパー・マーケット事業」へシフトし、1990年には会社名、店舗とも「京急ストア」と改称いたしました。

2013年にはユニオネックス株式会社を吸収合併し、当社のスーパー・マーケットは日常づかいの「京急ストア」、高質スーパーの「もとまちユニオン」の2ブランドとなりました。2019年4月の京急グループ流通再編を経て、京急グループ内の日常利便を提案する物販事業は当社に集約され、現在では「スーパー・マーケット事業」のほか、「エキナカ事業」「ドラッグ事業」「業務スーパー事業」「テナント運営事業」の5本柱による事業展開を行っております。従来からの「京急ストア」・「もとまちユニオン」に加え、「セブン-イレブン」、「マツモトキヨシ」、「業務スーパー」、ショッピングセンター「ウイングキッチン」など多様な事業展開が可能となり、これまで以上に地域住民の皆様にとって便利で使い勝手の良い多様な店舗展開を目指してまいります。

また、当社は京急グループの一員として、沿線のお客様の生活を支えていくという重要な役割を担っております。少子高齢化が進展していく中で、商品のお届けサービスや送迎バスの運行など、時代に即したサービスをご提供してまいります。

さらに環境問題についても、各店舗での省エネルギー化推進のほか、森林再生プロジェクト、海岸美化活動等にも協力してまいります。

今後も食品を扱う企業の一員として「食の安全・安心」を第一に、お客様に健康で豊かな生活をご提供することを使命と考え、各店舗が地域一番店を目指して努力を続けてまいります。

株式会社京急ストア
取締役社長 青野 良生

日常利便提案機能

当社は「スーパー・マーケット事業」「エキナカ事業」「ドラッグ事業」「業務スーパー事業」「テナント運営事業」を5本柱とする事業展開をしています。

京急ストアの企業理念(目指すべき姿)

京急ストアは「食の安全・安心」をすべてに優先し、地域のお客様に、普段の暮らしの中で、「期待され、満足いただける店」作りを通して、「繰り返しご来店いただける店」を目指します。

京急ストアの社是

1.お客様の満足

お客様に、新しい生活提案と情報を提供し、ゆとりある生活文化の向上に寄与します。

2.従業員の喜び

斬新で活力ある気風と創意をもって、会社の繁栄と従業員の生き甲斐を追求します。

3.地域社会への貢献

京急グループの一員として、社業を通し、地域の環境と文化の発展に貢献します。

コーポレートシンボルの意味

コーポレートシンボルは、京急ストアの「K」をモチーフに真心あるサービス=花をデザインしました。



当社の5本柱

スーパー・マーケット事業

エキナカ事業

ドラッグ事業

業務スーパー事業

テナント運営事業

事業内容のご紹介

スーパー・マーケット事業



京急ストア

京急沿線を中心に都心から三浦半島までのネットワークをもつスーパー・マーケット「京急ストア」を36店舗展開。お客様に「安全・安心」なサービスを日々お届けします。地域に根差すスーパー・マーケットとして、神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を締結し、自治体との連携や地産地消、産業活性化を推進し、地域社会と一緒に、明日の「食」を考えていきます。



MOTOMACHI union

高質スーパーとしてお客様のニーズにお応えする「もとまちユニオン」を9店舗展開。「もとまちユニオン」は1958年、当初は外国人向けスーパーとして横浜元町に開業いたしました。横浜開港以来、早くから西欧文化に親しみ、常に新しいものを受け入れ、生み出してきた横浜・元町商人スピリットを受け継ぎ、国内・外を問わず高品質な食材を提案しつづけています。

エキナカ事業



セブン-イレブン

従来の駅売店をより便利な拠点とするため、2009年11月の横浜駅をはじめとして改札内・ホーム上・駅チカ等セブン-イレブンに転換を行いFC店舗としてこれまで45店舗を展開しています。公共料金の支払いや銀行ATMも利用できることから好評いただいている。現在は、高架下など「駅ソト」への出店も進めています。



KEIKYU GOODS SHOP おとどけいきゅう Sweets Calendar

京急グッズショップ「おとどけいきゅう」を京急線鮫洲駅、横浜港大さん橋国際客船ターミナル内で展開。京急の電車やバスをモチーフにしたさまざまな京急オリジナルグッズを企画・販売しています。キャラクターや文具メーカーとのコラボレーショングッズは、鉄道ファンのみならず、幅広いお客様に人気を得ています。また、京急線エキナカを中心に「スイーツカレンダー」を7店舗展開。人気の定番スイーツから沿線の隠れた名店まで期間限定で紹介しています。

ドラッグ事業



マツモトキヨシ

ドラッグストア「マツモトキヨシ」を京急沿線で10店舗展開。医薬品・日用品・化粧品など地域、お客様のニーズにあった商品を取り揃えています。また、京急羽田空港第3ターミナル店・ウイング高輪店・京急鶴見店・金沢八景店・横浜市役所店は、免税対象店舗となっています。

業務スーパー事業



業務スーパー

高品質・ロープライスな「業務スーパー」を京急沿線で4店舗展開。世界の国々から輸入した本場の食材や、美味しさと安全にこだわった国内工場で作るオリジナル商品など、日々の食卓を豊かにする商品を毎日がお買得」をコンセプトに「プロの品質とプロの価格」で業務用だけでなく、一般のお客様へも幅広くご提供しています。また、豊富な品揃えと高いクオリティの商品をワンプライスで提供する「ダイソー」を京急沿線で1店舗展開しています。

テナント運営事業



Wing Wing Kitchen

“地域に溶け込むコミュニティプレイス”をコンセプトに、普段づかいできる食品・飲食を中心に、ライフスタイルに密着したコミュニティ型商業施設ブランド「ウイングキッチン」を4館展開。また、スーパー・マーケットの店内にも惣菜・スイーツやクリーニングなどの専門店を導入し、利便性を高めています。

店舗マップ

- スーパー・マーケット事業
- ドラッグ事業
- 業務スーパー事業
- テナント運営事業



京急ストア
全36店舗
<東京都>4店舗
<神奈川県>32店舗

Union
全9店舗
<東京都>2店舗
<神奈川県>7店舗

専門店
全3店舗
<神奈川県>3店舗

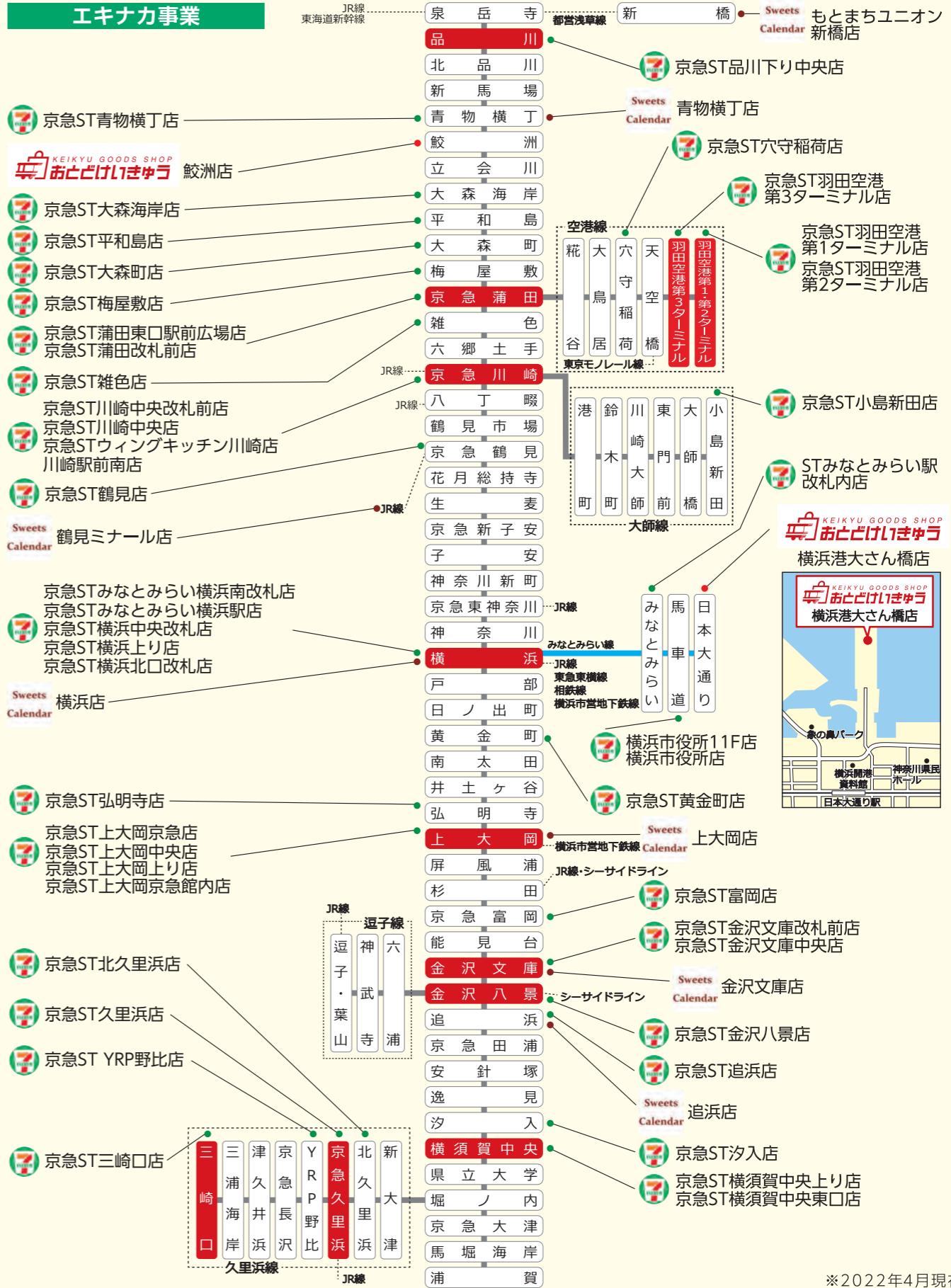
マツモトキヨシ
全10店舗
<東京都>3店舗
<神奈川県>7店舗

業務スーパー
全4店舗
<東京都>1店舗
<神奈川県>3店舗

DAISO
全1店舗
<神奈川県>1店舗

Wing Wing kitchen
全4館
京急蒲田・京急川崎
京急鶴見・金沢八景

エキナカ事業



KEIKYU GOODS SHOP
おとづけいきゅう
全2店舗
鮫洲店・横浜港大さん橋店

Sweets Calendar
全7店舗
新橋駅・青物横丁駅・JR鶴見駅・
横浜駅・上大岡駅・金沢文庫駅・追浜駅

セブン-イレブン
全45店舗
<東京都>13店舗 <神奈川県>32店舗

安全と安心

お客様の食の安全・安心に対する意識は年々高まっています。当社では、安全な商品の選定から始まり、適正な原材料表示、店舗の衛生管理、消費期限・賞味期限のチェックなどを徹底し、食の安全確保に日々取り組んでいます。また、店舗の安全・安心については、各種防犯対策を強化しているほか、ご高齢のお客様も安心してご利用いただけるようなサービスを導入したり従業員教育を行っています。

食 の 安全・安心

食品安全委員会

当社では「食品安全委員会」を設置し、定期的に開催することで、「食の安全・安心」に関する各店舗状況のモニタリング、リスク分析、対応策の検討改善等を行っています。委員会には、営業部門および管理部門の各責任者が委員として参加しているほか、外部の専門機関「株式会社消費科学研究所」も出席し、専門的な知見を踏まえながら議論を行っています。



食品安全委員会

産地・原材料等の適正表示

加工品の場合

スーパーで商品を製造、加工する際には、食品表示法に基づき、表示ラベル印字や品出しの際に、栄養成分表示、添加物、アレルギー、原材料産地、保存温度、消費期限・賞味期限を二重チェックする取り組みを構築しています。



お取引先に対して

産地・原材料等の誤表記や偽装を防止するための取り組みとして、各お取引先に対しても適正表示の徹底を指導しています。対応事例として、うなぎの蒲焼(国産)については、活うなぎ業者(うなぎ漁業協同組合)もしくは加工場(活うなぎ加工業者)より、産地証明書、品質保証書の取り寄せを行っています。

新規商品の導入基準

スーパーで新規商品導入の際に食の安全・安心を確保するための基準を定めています。チェックリストを用いて、原材料・産地・内容量・消費期限・賞味期限・保存方法・製造者・注意事項・不当表示・管理体制についての全30項目を全てクリアすることが最低限の導入基準であることを各お取引先に周知し、また必要に応じて証明書の取り寄せを行う等、新規導入商品の安全性確保に努めています。

専門機関による検査

自社の安全管理を徹底した上で、公的機関、メーカー調査機関に加え、当社独自で専門機関「株式会社消費科学研究所」に細菌検査等を依頼しています。スーパーで各店舗は年に2回、店舗への立ち入り・商品の抜き取り検査を実施しており、各店舗の全従業員に対しても2か月に1度腸内細菌検査を実施しています。

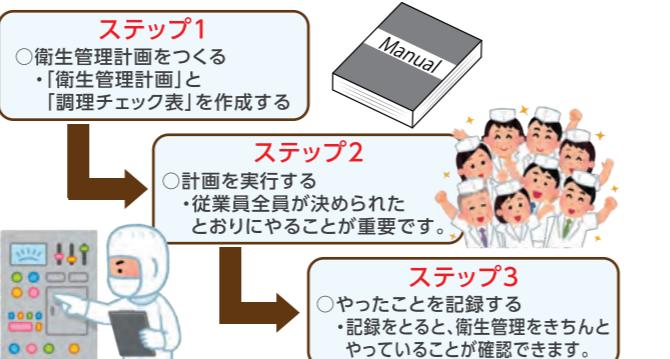


立入調査の様子

HACCPによる衛生管理

当社ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理に取り組んでいます。HACCPによる衛生管理とは、食中毒の三原則を基本に今取り組んでいる衛生管理とメニューに応じた注意点を衛生管理計画として明確にし、その計画を実行して記録することです。今後も食の安全・安心に対する意識を高め、衛生管理の徹底に努めています。

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の進め方



店舗 の 安全・安心

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組み

①従業員の体調管理と感染防止

- 手洗い徹底、マスク着用、一部手袋着用
- 店舗内、レジ周辺、作業場の定期的清掃・消毒
- 健康チェック表の活用



透明パネルシートの設置

②レジ周辺

- 透明パネルシートの設置
- 金銭授受に釣銭トレーを使用
- 野菜などのカットサービス中止

③商品・販売活動、サービス

- 営業時間の変更
- アルコール消毒液の設置
- 試食販売、惣菜のバラ売り販売中止

防犯対策

スーパーで各店舗を巡回し、万引き・置き引きといった不正行為を発見、適切に処理しているほか、商品への異物混入、不審物の放置、器物損壊等にも目を光らせ、お客様が安心してお買物ができる環境づくりに努めています。



ステッカー

熱中症対策の働きかけ

スーパーで、神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を締結する大塚製薬(株)と連携し、「地域住民の健康増進・食育に関するこころ」を達成するべく、独自のポスターを用いて「熱中症対策の働きかけ」を実施しています。



また、「熱中症対策アドバイザー」資格を各店長・副店長(一部本社従業員含む)が取得し、適切な熱中症対策を行っています。

介助および応急手当に関する教育

サービス介助士

2014年3月からサービス介助士の資格取得の取り組みが始まり、主に、店舗の責任者を対象に、ご高齢の方や障がいがある方を手伝うときの「おもてなしの心」と「安全な介助技術」を学んでいます。



高齢者疑似体験の様子

AEDの全店舗導入と講習の実施

お客様や従業員、地域の方々の安全確保を目的として、スーパーで各店舗にてAED(自動体外式除細動器)を導入しています。AEDの導入に伴い、各店の従業員が迅速に救急救命やAEDの使用を行えるよう、講習を定期的に実施しています。



講習の様子

便利なサービスの提供

お買物無料巡回送迎車

ご高齢の方を中心とした幅広いお客様に、便利で楽しいショッピングを提供するため、京急ストア磯子岡村店、能見台店、湘南池上店、三崎東岡店、葉山店、もとまちユニオン葉山店では「お買物無料巡回送迎車」を運行しています。また、京急ストア三崎東岡店、もとまちユニオン元町店・鎌倉店・葉山店では、電話注文を実施しています。今後も地域のお客様に密着したサービスのご提供を進めています。



運行の様子

当日お届けサービス

スーパーで一定金額以上お買上げのお客様にその日のうちに商品をご自宅までお届けする「当日お届けサービス」を実施しています。重たい荷物があってもラクラクお買物をお楽しみいただけます。(※一部対象外の店舗があります。)

移動販売「セブンあんしんお届け便」

セブン-イレブン・ジャパンが展開する、移動販売「セブンあんしんお届け便」を、2018年1月からセブン-イレブン京急ST三崎口店を拠点に実施しています。移動販売は神奈川県の最南端にあたる城ヶ島などを含む、三浦市内の小売店舗の少ない地域等で食品を中心に移動販売で展開。生鮮食品販売店等の小売店舗をはじめさまざまな拠点数の減少による買物困難者の支援に乗り出することで、地域が抱える社会問題の解決を目指しています。



便利なエキナカサービス

エキナカ事業では、自動販売機の設置、宅配ロッカーの設置、コインロッカーの設置等、駅を拠点としたサービスの提供を行っています。また、多様化するニーズに合わせ、「個室型ワークスペース」や「クックパッドマート受け取り冷蔵庫」の設置、多目的な自販機区画の誘致など、非対面・非接触を意識したサービスの導入にも積極的に取り組み、駅からの情報発信と快適なエキナカ空間づくりを推進しています。さらに、安心・安全にご利用いただくため、「窓付きのコインロッカー」や「中身が確認できるゴミ箱」への交換、自販機への抗菌・抗ウイルスシートの貼り付けなどを進めています。



能見市場駅 自販機コーナー

環境対策

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



京急ストアは、地球環境保全のために自ら責任を持ち、当社を取り巻く環境問題に全社を挙げて取り組んでいきます。さらに、お取引先や地域社会とのコミュニケーションを重視した環境保全活動を進めることで、地域の環境保全に貢献していきます。

環境活動方針

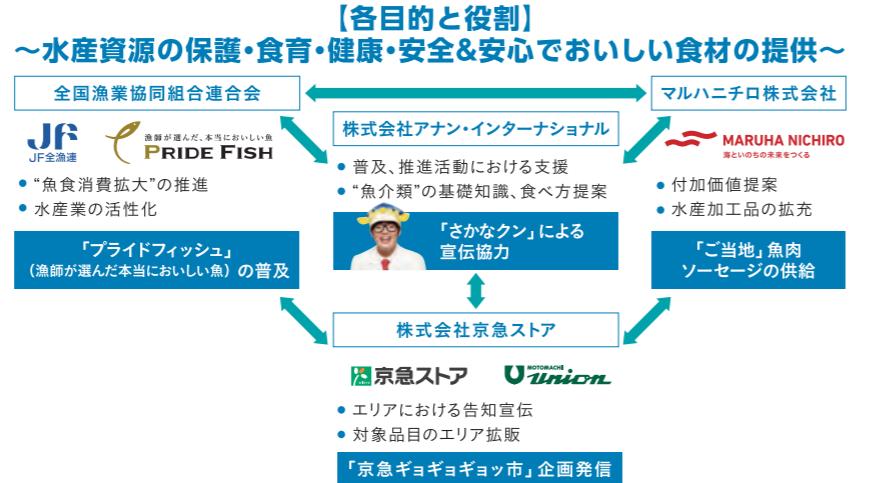
京急ストアは、環境活動を進めていくにあたって、以下の3つの方針を念頭に置いた活動をしていきます。

- 1.『お客様と共に進める環境活動』
- 2.『従業員の環境への意識向上』
- 3.『お取引先・地域社会との連携による環境活動』



JF全漁連、さかなクン、マルハニチロと連携し「ギョギョギョッ市」を実施

SDGs目標14:海の豊かさを守ろうに貢献することを目指し、京急ストアが毎月10日、20日、30日に実施している「京急ギョギョギョッ市」。プライドフィッシュのほか、ご当地素材を使ったマルハニチロの魚肉ソーセージなどを販売。この取り組みに関わる当社取締役西岡、JF全漁連常務理事三浦氏、さかなクンの3者による座談会を行った様子が2021年3月25日(木)発刊の「産経新聞」に掲載されました。



JF全漁連×さかなクン×京急ストアによる座談会

―― 地球温暖化で、今の海の環境はどうなっているのでしょうか？
三浦氏　近年の地球温暖化や環境変動により、沿岸漁業を取り巻く環境は大きく変わりました。海水温度の上昇を受け、北海道では秋鮭の南下が阻害され漁獲量が大幅に減少しており、サンマは来遊ルートが変化したため、日本近海への来遊量が激減しているといわれています。
西岡氏　魚のサイズダウンも進んでいます。かつてサンマは4キロで22~24尾ほどだったのですが、今は33尾前後です。
さかなクン　地元の館山では、メイチダイという暖かい海のお魚がたくさん獲れるようになって漁師さんもびっくりしています。僕自身、館山の海に潜ることが多いのですが、暖かい場所に生息するサング礁が二面に見られ、ギョギョッと驚い

―― SDGsはどうつながるのでしょうか？
三浦氏　沿岸漁業の漁師さんは持続可能な漁業を実現するために海の資源管理や生態系保全に取り組んでおり、これはSDGsの目標14番の「海の豊かさを守ろう」の実現につながります。しかし同時に、国産水産物の消費はこの20年間減少続けており、漁師の方々が大きな打撃を受けているのも事実です。奮闘している漁師さんたちを支えるために私たちができるのは、地産地消による国産水産物の消費を拡大することです。
西岡氏　私たち「京急ギョギョギョッ市」を通して、食育などの情報を発信し、地域社会とのコミュニケーションを深めたいと思っています。他にも海洋環境保護のためのさまざまな取り組みを行うとともに、「魚食」を広めていきたいと考えています。

さかなクン　いろいろなことを「楽しい、嬉しい、おいしい」に変えていけば、危険な状況も乗り越えられると思います。漁師さんは自然の「守り人」。国産のお魚をいただくことで応援していくます。

※2021年3月25日(木)「産経新聞」より
一部抜粋

廃棄物の削減・再利用・再資源化

公益財団法人かながわ美化財団に登録

2020年8月、日本で唯一の海岸美化専門団体「公益財団法人かながわ美化財団」に登録いたしました。海洋プラスチック製ごみ削減も考慮した、レジ袋有料化に伴う収益金を同財団に寄付させていただきました。

今後も「海の豊かさを守る」ための取り組みを行っていきます。



公益財団法人かながわ海岸美化財団

横須賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸までの約150kmの自然海岸の美化を目的として、1991年4月1日に設立。神奈川県の自然海岸約150kmの一帯的な清掃のほか、ごみの持ち帰りやビーチクリーンアップの開催等による美化啓発、海岸清掃ボランティアへの支援などを行なっています。

食品廃棄物の削減

食品廃棄物の削減のためにロスを出さない正確な発注や商品の適正な保管、商品を乱雑に扱わない等、実務の上で必要となる従業員のスキルアップと、商品を扱うまでの従業員の意識向上を図っています。従業員が責任をもって発注や商品管理に臨めるよう、責任者や担当者向けの会議等においてこれらに関する従業員のスキルアップと意識向上を図っています。

食品残渣リサイクル

スーパーマーケットでは、一部店舗において食品残渣のリサイクルを実施しています。リサイクルされた食品残渣は、肥料・飼料に生まれ変わっており、これらで作られた野菜や育った豚などを販売するといった「リサイクルループ」の構築も視野に入れた取り組みを実施しています。また、生鮮部門における廃油や魚腸骨のリサイクルも行っており、魚腸骨は飼料に、廃油は石鹼・洗剤等として生まれ変わっています。今後も、更なるリサイクル率向上のために、食品残渣リサイクル実施店舗の拡大等、様々な取り組みを実施していきます。



エコトレー(再生生トレー)の使用

エコトレーを1年間使用したことによって、約148t(成木約6,535本)分のCO2抑制効果につながりました。



バイオマスポリエチレン袋

京急グッズショップ「おとどけいきゅう」等で使用している買い物袋を、CO2の削減効果のある「バイオマスポリエチレン袋」(植物由来原料25%以上使用)への切り替えを順次進めています。植物由来でCO2総量を変えない素材であり、地球温暖化対策に寄与しています。



店頭回収

スーパー各店の店頭において、リサイクルに関するお客様へのご協力ををお願いし、使用済みの食品トレーや牛乳パック、ペットボトル等の回収ボックスを設置しています。回収された資源は様々になりサイクル商品として生まれ変わっています。(一部対象外の店舗があります。)



資源やエネルギーの有効活用

EV(電気自動車)用充電器の設置

自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、京急ストア湘南池上店、ハイランド店の各駐車場に、EV用の充電器を設置しています。営業時間内に無料でご利用いただけます。



プレゼントツリー

2010年10月から、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付を行い、プレゼントツリーによる森林再生プロジェクトを通じて、累計8,246本(2021年3月)の木を植えることができました。



その他の取り組み

DXの取り組み

利便性向上に向けたサービス

非接触型サービスへの需要の高まりや社会的なニーズを鑑み、2021年2月より従来型の販促方法に加えて、駅前店舗ではデジタルサイネージの設置を進めたほか、京急ストア公式アプリをリリースしました。また、非接触型サービスとしてバーコード決済やセミセルフレジの導入を進めています。



京急ストア公式アプリ



デジタルサイネージ



バーコード決済



セミセルフレジ

地域社会のために

地産地消の取り組み

2014年11月に神奈川県と締結した「連携と協力による包括協定」のもと、かながわブランドサポート店として神奈川県産品の販売に努めています。また、「かながわブランドキャラバン」と題し、年数回県産品の魅力と価値の提案に継続的に取り組んでいます。



お客様とのコミュニケーション

スーパーマーケットレジ担当者(チェッカー)の育成

チェックカーリーダー・チェックカーエキスパートの配置

売場の接客指導者として、チェックカーリーダーと、その補佐にチェックカーエキスパートを設け、社員などの雇用区分なく役職任命し、店舗に配置することで、高い意識をもってお客様に喜んでいただける接客サービス向上に取り組んでいます。



京急POPプロジェクト

食べていい「コト」、使っていい「コト」をPOPにして、お客様に伝えていく活動が京急POPプロジェクト。店舗で働くパートナー社員を中心に選ばれた京急POPマイスターはPOP作成だけでなく、全従業員を指導していく「先生」として活動。バイヤーのプレゼンテーションを聞き、実際に「食べて」「見て」「触って」、お客様におすすめできる商品の魅力や価値を見極めています。



京急POPの一例

従業員のために

研修の実施

従業員のスキルアップは業務へのモチベーション向上につながるものであると捉え、積極的に研修を実施しています。キャリア別の研修や、新入社員研修の充実等、様々な形でのスキルアップを通じて、従業員が自分の仕事に誇りをもって働くことができるよう、今後も様々な研修を実施していきます。



新入社員研修の様子

動画マニュアル導入

実写で実際の作業や操作、接客においての基本ルールを撮影し、文字や画像だけのテキストだけでは理解しづらい技術や難易度の高い作業など、直感的に理解しやすくし、全店統一の教育を進めています。

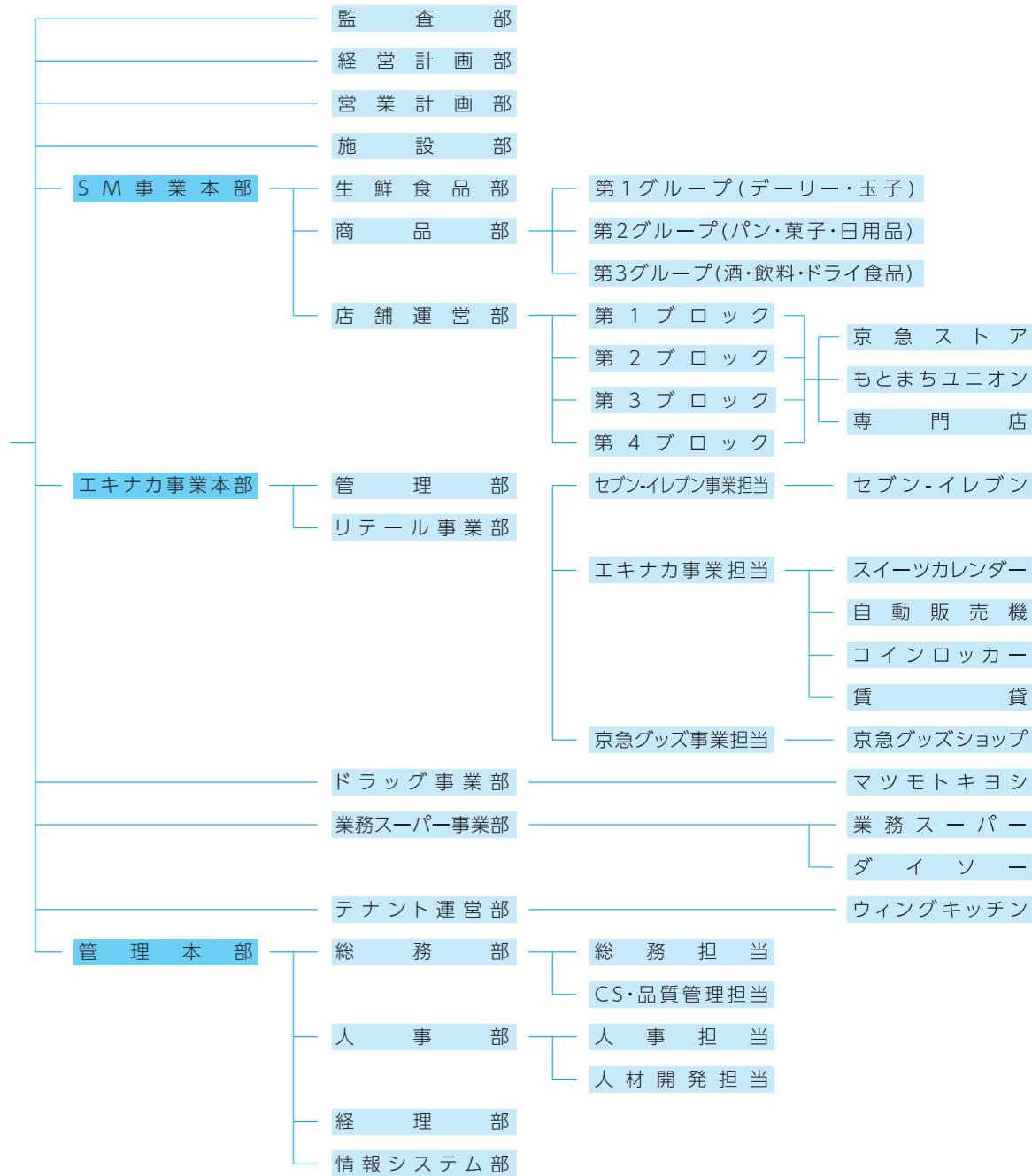
障がい者雇用

当社では「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき積極的に障がい者の雇用に取り組んでいます。障がいにとらわれない「共生社会」の実現を目指し、就労環境の改善に努めています。

高齢者雇用

当社では定年退職者の再雇用制度を導入し、定年を迎えた社員を再雇用しています。本人と面談を行い、就業希望先などのヒアリングを実施し、年金の満額支給開始までの間、経済的に安定した生活が送れるよう活躍の場を用意しています。

業務組織図



会社概要

会社名	株式会社京急ストア
本社所在地	〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島一丁目2番8号
TEL	045-305-3100
設立	1933年6月
事業内容	食品・日用品・衣料の小売販売 および関連サービス事業
資本金	100百万円
代表者	取締役社長 青野 良生
従業員	589名(2020年度末)
売上高	58,618百万円(2020年度)